

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第66期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

アクシアル リテイリング株式会社

(E03133)

第66期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アクシアル リテイリング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 アクシアル リテイリング株式会社

【英訳名】 Axial Retailing Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 和 彦

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第1四半期連結累計期間	第66期 第1四半期連結累計期間	第65期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	54,191	55,614	223,709
経常利益 (百万円)	2,208	2,321	8,634
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,443	1,578	4,664
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,509	1,856	4,343
純資産額 (百万円)	42,758	46,093	45,240
総資産額 (百万円)	91,734	94,008	93,001
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	61.86	67.62	199.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.6	49.0	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,533	2,701	10,079
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△574	△2,210	△6,141
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,001	△158	△4,839
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,168	11,640	11,308

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスクの重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する記述のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(2) 重要事象等の存在

重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、混迷する世界情勢に影響を受けた円高の進行、労働人口の減少による地方経済の成長鈍化等により、停滞感が募っております。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結経営成績は、売上高が556億14百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益が22億61百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益が23億21百万円（前年同期比5.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が15億78百万円（前年同期比9.3%増）となり、各数値はいずれも第1四半期連結累計期間として過去最高になりました。また、1株当たり四半期純利益は67円62銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により増加しております。

経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、営業利益の増加により増加しております。

当第1四半期連結累計期間における各セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

(全般)

お客様の購買動向は、前連結会計年度から一転、4月に入り鈍化の様相を呈し、客数は、全店で前年同期に比べ1.3%増加したものの、既存店では前年同期に比べ0.9%減少いたしました。

スーパーマーケット同士の競争のみならず、業態を超えた競争が激化する昨今の厳しい販売環境において、当社グループでは「変革への挑戦」を本年度の方針として定め、より一層の強い企業体質を実現するため、グループ全体の経営基盤整備に取り組んでおります。

(商品政策)

生鮮食品につきましては、青果相場が比較的安定して推移した半面、精肉相場は異常な高値となりました。また、鮮魚につきましては、旬の主力魚種の不漁が続きました。

このような状況において、お客様にとってお買い得で、かつ、利益確保ができる商品の販売拡大や売れ筋商品の品切れ撲滅、値下げ廃棄の削減に努めました。

惣菜につきましては、焼き鳥について、当社独自の商品仕様で新たに開発した結果、原信ナルスにおいて4月単月で前年同月の2.8倍にあたる1億円以上を販売する大型商材となり、当社ならではの名物がまた一つ増えました。

これらの結果、一品単価は既存店で前年同期に比べ0.7%増加し、全店でも前年同期に比べ0.7%増加いたしました。また、お客様の購買動向の変化や業態を超えた競争の激化から、店舗段階の売上総利益率は、前年同期に比べ0.1ポイント低下し25.0%となりました。

(販売政策)

原信ナルスでは、本年度の方針に「潜在ニーズへの対応」を掲げ、お客様の潜在的なご要望にお応えするべく取り組みを行っております。

お客様の潜在的なご要望を汲み取るため、従来にはない商品のご提案方法やサービス等、創意工夫や仮説検証を行い、実績があったものについては、全社で共有し実行に移しております。

フレッセイでは、時間帯別に最適な売場を実現するための仕組みを改めて再構築し、全店で取り組み始めました。

これらの結果、買上点数は既存店で前年同期に比べ0.8%増加し、全店でも前年同期に比べ0.8%増加いたしました。

(コスト・コントロール)

原信ナルス、フレッセイが統合して以来進めている当社グループ全体での諸経費の見直し、共有、共同調達等の取り組みは、年々、その効果が増しております。

この結果、スーパーマーケット事業の営業利益率は、前年同期に比べ0.1ポイント増加し3.9%となりました。また、連結全体の営業利益率は、前年同期に比べ0.1ポイント増加し4.1%となりました。

(情報システム)

フレッセイでは、基幹となる情報システムの入れ替えを行いました。これは、原信ナルスの基幹となる情報システムを土台に改良を加えたものであり、今秋竣工予定の新物流センター稼働を視野に入れたものであります。

今後、フレッセイでは、これを起点に業務体系全般の大改革を予定しており、その準備が順調に進んでおります。

(出店・退店等)

該当事項はありません。

(業績)

当第1四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比
店舗数	スーパーマーケット	127店舗	3店舗増加
	100円ショップ	5店舗	1店舗減少
	フィットネスクラブ	1店舗	増減なし
店舗売上高	全店	52,474百万円	102.9%
	既存店	50,908百万円	100.5%
来店客数	全店	2,721万人	101.3%
	既存店	2,644万人	99.1%
客単価	全店	1,928円	101.6%
	既存店	1,925円	101.4%
買上点数	全店	10.88点	100.8%
	既存店	10.87点	100.8%
一品単価	全店	177円	100.7%
	既存店	177円	100.7%

- (注) 1 店舗数は、当第1四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。
2 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
3 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
4 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
5 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。
6 店舗売上高、客単価及び一品単価に消費税等は含まれておりません。
7 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
8 前年同期比は、各月の比率の平均値であり、表示単位未満を四捨五入表示しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は552億64百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は21億38百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

② その他

(清掃事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は請負先の増加に伴い若干増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、販売単価の下落により減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ0.2%、営業利益は前年同期に比べ3.3%それぞれ減少いたしました。

(情報処理事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は受託情報処理の増加により増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、システム開発案件の受注が堅調に推移したことにより増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ17.7%、営業利益は前年同期に比べ8.5%それぞれ増加いたしました。

(印刷事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は、チラシ受注の増加により増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、印刷需要が低調に推移したことにより減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ0.3%減少いたしました。また、原材料単価の下落により営業利益は前年同期に比べ46.5%増加いたしました。

(運輸事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は、販売資材の増加により増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、受託業務の減少により減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ1.8%増加いたしました。また、管理諸経費の増加により営業利益は前年同期に比べ13.5%減少いたしました。

(自動車販売事業)

スーパーマーケット事業向けの販売及び外部顧客向けの販売は、新車販売の伸び悩みによりいずれも減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ12.5%減少いたしました。また、売上総利益率の改善により営業利益は前年同期に比べ42.0%増加いたしました。

(業績)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は15億47百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は1億51百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ10億7百万円増加し940億8百万円、総負債が前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加し479億15百万円、純資産が前連結会計年度末に比べ8億52百万円増加し460億93百万円となりました。また、1株当たり純資産額は1,974円63銭となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

① 総資産

流動資産は232億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億17百万円減少いたしました。これは主に、営業債権の回収によるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し24.7%となりました。

固定資産は707億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億24百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加し75.3%となりました。

有形固定資産は、539億51百万円となり前連結会計年度末に比べ10億30百万円増加いたしました。これは主に、新規出店予定店舗並びに今秋竣工予定の物流センターに係る建設投資によるものであります。

無形固定資産は、19億1百万円となり前連結会計年度末に比べ55百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアの増加によるものであります。

投資その他の資産は、149億29百万円となり前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加いたしました。これは主に、保有する投資有価証券の時価増加によるものであります。

② 総負債

流動負債は286億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億47百万円減少いたしました。これは主に、納税による未払法人税等の減少によるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント減少し30.5%となりました。

固定負債は192億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1百万円増加いたしました。これは主に、運転資金の調達を行ったことによるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増加し20.5%となりました。

③ 純資産

株主資本は444億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億74百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益15億78百万円の計上が前連結会計年度末に係る剰余金の配当10億3百万円を上回ったことによるものであります。

その他の包括利益累計額は16億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億78百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の時価増加によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し49.0%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における連結キャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）が前連結会計年度末に比べ3億32百万円増加し116億40百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー別の状況を示すと、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は27億1百万円となり、前年同期に比べ1億67百万円増加（前年同期比6.6%増）いたしました。

これは主に、経常利益の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は22億10百万円となり、前年同期に比べ16億36百万円増加（前年同期比284.9%増）いたしました。

これは主に新規出店予定店舗並びに今秋竣工予定の物流センターに係る建設投資によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億58百万円となり、前年同期に比べ18億42百万円減少（前年同期比92.1%減）いたしました。

これは主に、運転資金の調達を行ったことによるものであります。

- (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはありません。
なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。
- (5) 研究開発活動
当社グループの主要な事業はスーパーマーケット事業であり、重要な研究開発活動は行っていないため、特記すべき事項はありません。
- (6) 従業員数
- ① 連結会社の状況
当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の従業員数に著しい変動はありません。
- ② 提出会社の状況
当第1四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。
- (7) 生産、受注及び販売の実績
当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。
- (8) 主要な設備
- ① 主要な設備の状況
当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動はありません。
- ② 設備の新設、除却等の計画
当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、著しい変更があったものはありません。
- (9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し
当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更及び新たに生じたものはありません。
- (10) 経営者の問題認識と今後の方針
当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
合計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,388,039	23,388,039	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株
合計	23,388,039	23,388,039	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	—	23,388,039	—	3,159	—	13,731

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,317,600	233,176	—
単元未満株式	普通株式 25,539	—	—
発行済株式総数	23,388,039	—	—
総株主の議決権	—	233,176	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) アクシアル リテイリング 株式会社	新潟県長岡市中興野 18番地2	44,900	—	44,900	0.19
合計	—	44,900	—	44,900	0.19

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,310	11,642
受取手形及び売掛金	1,123	1,033
リース投資資産	1,433	1,376
商品及び製品	4,696	4,837
仕掛品	35	19
原材料及び貯蔵品	257	256
未収還付法人税等	208	322
繰延税金資産	986	1,034
その他	3,403	2,711
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	23,443	23,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,321	24,801
機械装置及び運搬具（純額）	387	380
土地	20,951	21,399
リース資産（純額）	3,034	2,947
建設仮勘定	730	2,075
その他（純額）	2,495	2,346
有形固定資産合計	52,921	53,951
無形固定資産		
のれん	24	21
その他	1,821	1,879
無形固定資産合計	1,845	1,901
投資その他の資産		
投資有価証券	3,322	3,749
長期貸付金	26	27
繰延税金資産	2,419	2,266
敷金及び保証金	7,927	7,884
その他	1,128	1,036
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	14,790	14,929
固定資産合計	69,557	70,782
資産合計	93,001	94,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,250	14,437
短期借入金	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,596	4,046
リース債務	513	499
未払法人税等	1,882	874
ポイント引当金	78	79
役員賞与引当金	307	106
賞与引当金	1,809	2,272
その他	6,464	6,341
流動負債合計	29,904	28,656
固定負債		
長期借入金	3,418	4,909
リース債務	3,771	3,656
資産除去債務	4,842	4,856
長期預り保証金	5,098	5,114
役員退職慰労引当金	34	35
退職給付に係る負債	439	436
その他	252	248
固定負債合計	17,856	19,258
負債合計	47,760	47,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	24,990	25,565
自己株式	△56	△56
株主資本合計	43,842	44,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,357	1,637
退職給付に係る調整累計額	41	39
その他の包括利益累計額合計	1,398	1,676
純資産合計	45,240	46,093
負債純資産合計	93,001	94,008

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	54,191	55,614
売上原価	39,483	40,558
売上総利益	14,707	15,055
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	68	79
従業員給料	2,033	2,056
雑給	3,462	3,581
役員賞与引当金繰入額	79	106
賞与引当金繰入額	732	785
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
退職給付費用	65	138
地代家賃	1,272	1,257
減価償却費	812	886
のれん償却額	2	2
貸倒引当金繰入額	4	—
その他	3,991	3,898
販売費及び一般管理費合計	12,526	12,794
営業利益	2,180	2,261
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	24	26
受取保険金	8	21
その他	10	28
営業外収益合計	62	92
営業外費用		
支払利息	33	27
その他	0	4
営業外費用合計	34	31
経常利益	2,208	2,321
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	7	1
特別損失合計	8	4
税金等調整前四半期純利益	2,201	2,317
法人税、住民税及び事業税	894	786
法人税等調整額	△136	△47
法人税等合計	757	739
四半期純利益	1,443	1,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,443	1,578

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,443	1,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	280
退職給付に係る調整額	△4	△2
その他の包括利益合計	65	278
四半期包括利益	1,509	1,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,509	1,856
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,201	2,317
減価償却費	850	933
減損損失	7	1
のれん償却額	2	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△149	△200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	504	463
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△5
受取利息及び受取配当金	△43	△42
支払利息	33	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	26	90
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34	△124
仕入債務の増減額 (△は減少)	658	186
未払又は未収消費税等の増減額	△690	160
リース投資資産の増減額 (△は増加)	63	57
その他	583	689
小計	4,009	4,558
利息及び配当金の受取額	25	27
利息の支払額	△28	△23
法人税等の支払額	△1,472	△1,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,533	2,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	5
有形固定資産の取得による支出	△796	△2,167
有形固定資産の売却による収入	152	—
無形固定資産の取得による支出	△53	△105
貸付けによる支出	△1	△4
貸付金の回収による収入	3	3
その他	121	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574	△2,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,000
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,305	△1,059
リース債務の返済による支出	△133	△131
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△561	△967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,001	△158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41	332
現金及び現金同等物の期首残高	12,210	11,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,168	※1 11,640

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2 持分法の適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

減価償却方法の変更

1 当該会計方針の変更の内容

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

2 当該会計方針の変更による影響額

従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	12,170百万円	11,642百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2百万円	△2百万円
現金及び現金同等物	12,168百万円	11,640百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	583百万円	25.00円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,003百万円	43.00円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	53,785	53,785	405	54,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	39	1,107	1,147
合計	53,825	53,825	1,513	55,338
セグメント利益	2,033	2,033	145	2,179

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	2,033百万円
「その他」区分の利益	145百万円
セグメント間取引消去	8百万円
全社費用	△187百万円
その他の調整額	180百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	2,180百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	55,230	55,230	384	55,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	34	1,162	1,197
合計	55,264	55,264	1,547	56,812
セグメント利益	2,138	2,138	151	2,289

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	2,138百万円
「その他」区分の利益	151百万円
セグメント間取引消去	13百万円
全社費用	△221百万円
その他の調整額	178百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	2,261百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更等）に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

この結果、従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における「スーパーマーケット」のセグメント利益は0百万円、「その他」のセグメント利益は0百万円それぞれ増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものはありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

金融商品は、「企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められる場合」に該当するものではありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

有価証券は、「企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められる場合」に該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

デリバティブ取引は、「企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められる場合」に該当するものではありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円86銭	67円62銭
(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎		
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,443百万円	1,578百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	1,443百万円	1,578百万円
1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	23,343,355株	23,343,063株

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

アクシアル リテイリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクシアル リテイリング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクシアル リテイリング株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【会社名】	アクシアル リテイリング株式会社
【英訳名】	Axial Retailing Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 和 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役執行役員 山 岸 豊 後
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市中興野18番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長原和彦及び当社最高財務責任者専務取締役執行役員山岸豊後は、当社の第66期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。